



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	29,142	12.2	5,977	16.6	6,069	16.8	4,151	13.1
29年8月期	25,965	17.9	5,124	24.6	5,198	27.7	3,671	34.7

(注) 包括利益 30年8月期 3,948百万円 (4.4%) 29年8月期 3,782百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	155.75	153.43	12.6	12.6	20.5
29年8月期	146.35	144.06	13.1	12.0	19.7

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	49,376	34,902	69.5	1,282.98
29年8月期	47,104	31,779	67.1	1,195.05

(参考) 自己資本 30年8月期 34,333百万円 29年8月期 31,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	4,231	1,991	1,831	5,329
29年8月期	4,234	5,291	2,781	4,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		30.00		40.00	70.00	1,799	47.8	5.7
30年8月期		30.00		30.00	60.00	1,602	38.5	4.8
31年8月期(予想)		34.00		34.00	68.00		39.9	

平成29年8月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当10円(創業50周年記念配当)

平成29年8月期期末配当金の内訳 普通配当20円 記念配当20円(東証第一部指定記念配当)

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,050	7.9	3,190	0.7	3,230	1.0	2,210	0.3	82.58
通期	32,100	10.2	6,420	7.4	6,500	7.1	4,560	9.8	170.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	27,453,428 株	29年8月期	27,144,728 株
期末自己株式数	30年8月期	692,546 株	29年8月期	692,562 株
期中平均株式数	30年8月期	26,658,285 株	29年8月期	25,088,211 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	22,450	17.3	5,572	28.7	3,923	22.8
29年8月期	19,140	15.3	4,330	32.9	3,194	46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	147.17	144.99
29年8月期	127.33	125.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	45,572	31,989	70.1	1,192.96
29年8月期	44,446	29,576	66.2	1,111.76

(参考) 自己資本 30年8月期 31,924百万円 29年8月期 29,408百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、激甚化する自然災害に対する復旧・復興事業に加え、切迫する巨大地震等に備える防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が堅調に推移し、安定した状況が継続しました。

また、当連結会計年度は当社グループ「中期経営計画（2016年8月期－2018年8月期）」の最終年度に当たり、グループ一丸となって取り組んできました。

近年、自然災害が頻発しており、かつ、その被害も甚大化している中、当社では国土防災技術本部（平成23年4月立上げ）の体制強化を図り、災害復旧や事前防災に対する「インプラント工法」の提案活動強化に努めてきました。こうした中、日本国内では、東日本大震災で被害を受けた東北沿岸部や南海トラフ巨大地震に対する高知県沿岸部での「インプラント堤防」の導入実績から、近畿地方などへ同工法の採用が広がっております。また、九州地方ではインプラント工法による初の「地すべり抑止工法」が採用となり、その適用範囲が広がっております。さらに、インフラ整備として、全国各地の主要な高速道路の拡幅や橋梁の補強工事も需要が拡大しております。

一方、地下開発事業においては、機械式駐車場「エコパーク」が品川区西五反田に建設中のオフィスビルの地下駐車場として設置が決まり、機械式駐輪場「エコサイクル」が墨田区発注の「（仮称）錦糸町駅南口機械式自転車駐車場整備工事」に採用されるなど、今後のさらなる採用拡大が期待できます。

海外においては、圧入工法の優位性から、世界各地の都市部におけるインフラ再整備や災害復旧工事の潜在需要が見込まれ、ODA案件も含め工法の普及拡大を推進しております。こうした成果が現れ、中国をはじめとするアジア地域を中心に需要が増加しました。さらにJ Steel Group Pty Limited（豪州）を昨年12月に子会社化し、インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開を推進するための体制を構築中であります。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は29,142百万円（前期比12.2%増）となりました。また利益面におきましても、営業利益5,977百万円（同16.6%増）、経常利益6,069百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,151百万円（同13.1%増）となり、中期経営計画の数値目標（売上高275億円、営業利益58億円）を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

防災・減災需要の高まりに伴い、インプラント工法の市場が拡大し、U形鋼矢板に比べ施工性や経済性に優れたハット形鋼矢板に対応した「サイレントパイラーF301-900」や、従来工法では難しい硬質地盤やコンクリート構造物などの地中障害物への圧入施工が可能なジャイロプレス工法に対応した「サイレントパイラーF301-G1000」、「サイレントパイラーF401-G1200」の販売が好調に推移しました。加えて、旧機種からの入替や保有機の増大といった顧客の設備投資意欲の高まりを受け「サイレントパイラーF101」の販売も増加しました。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は21,016百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益は6,678百万円（同22.9%増）となりました。

②圧入工事業

前期に引き続き、防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移しました。6月に営業所を開設した北海道においても「平成28年8月北海道豪雨災害」の復旧工事などの引合いが続いており、一部は当連結会計年度内に完成しております。また、首都高速道路の大規模更新事業において、鋼管矢板圧入工法が採用されるなど、インフラ老朽化対策での需要も高まっております。

このような状況のもと、当連結会計年度よりJ Steel Group Pty Limitedの業績を含めた圧入工事業の売上高は8,125百万円（前期比5.8%増）となりました。一方、利益面においては、前期と比較して人件費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は925百万円（同16.9%減）となりました。

翌年度（平成31年8月期）の業績につきましては、連結で売上高32,100百万円（前期比10.2%増）、営業利益6,420百万円（同7.4%増）、経常利益6,500百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,560百万円（同9.8%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,272百万円増加して49,376百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加して25,695百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ239百万円増加して23,681百万円となりました。

流動資産増加の主因は、製品が767百万円、受取手形及び売掛金が2,117百万円増加した一方で、仕掛品が876百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、投資有価証券が588百万円増加した一方で、土地が302百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ849百万円減少して14,474百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ498百万円減少して12,885百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ350百万円減少して1,589百万円となりました。

流動負債減少の主因は、支払手形及び買掛金が238百万円、未払法人税等が239百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が215百万円、製品機能維持引当金が151百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,122百万円増加して34,902百万円となりました。この主因は、利益剰余金が2,293百万円、資本金が274百万円、資本剰余金が274百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の67.1%から69.5%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,195円5銭から1,282円98銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、5,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ2百万円減少して4,231百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,807百万円、減価償却費1,632百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ3,300百万円減少して1,991百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,950百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,831百万円（前期は2,781百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払額1,850百万円等によるものであります。

	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率（%）	62.1	67.1	69.5
時価ベースの自己資本比率（%）	111.0	168.1	136.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	26.7	22.3	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	613.8	565.1	509.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当30円と合わせ、1株当たり60円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を34円、期末配当を34円とし1株当たり年間配当68円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するために設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のI F R S導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	7,679
受取手形及び売掛金	8,012	10,130
製品	1,179	1,947
仕掛品	2,242	1,366
未成工事支出金	12	10
原材料及び貯蔵品	1,937	2,444
繰延税金資産	1,893	1,821
その他	399	301
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,662	25,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,386	4,417
減価償却累計額	△1,987	△2,161
建物及び構築物（純額）	2,399	2,255
機械装置及び運搬具	11,534	12,153
減価償却累計額	△5,681	△6,523
機械装置及び運搬具（純額）	5,852	5,630
土地	9,640	9,337
建設仮勘定	1,968	1,799
その他	889	1,013
減価償却累計額	△755	△851
その他（純額）	133	161
有形固定資産合計	19,995	19,185
無形固定資産		
投資その他の資産	139	643
投資有価証券	957	1,546
繰延税金資産	39	238
その他	2,308	2,083
貸倒引当金	△0	△16
投資その他の資産合計	3,306	3,851
固定資産合計	23,441	23,681
資産合計	47,104	49,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349	5,110
短期借入金	282	215
未払法人税等	1,116	877
前受金	4,576	4,204
賞与引当金	740	808
その他の引当金	8	28
その他	1,310	1,641
流動負債合計	13,384	12,885
固定負債		
長期借入金	649	433
製品機能維持引当金	413	262
退職給付に係る負債	115	101
その他	762	791
固定負債合計	1,940	1,589
負債合計	15,324	14,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,055	8,329
資本剰余金	9,216	9,490
利益剰余金	14,764	17,057
自己株式	△303	△303
株主資本合計	31,732	34,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	△70
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△158	△185
退職給付に係る調整累計額	10	9
その他の包括利益累計額合計	△121	△241
新株予約権	168	64
非支配株主持分	—	503
純資産合計	31,779	34,902
負債純資産合計	47,104	49,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	25,965	29,142
売上原価	15,848	17,340
売上総利益	10,117	11,802
販売費及び一般管理費	4,992	5,825
営業利益	5,124	5,977
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	5	11
スクラップ売却益	7	9
不動産賃貸料	37	75
受取保険金	23	14
保険解約返戻金	4	—
為替差益	40	—
その他	38	32
営業外収益合計	158	149
営業外費用		
支払利息	7	8
不動産賃貸費用	11	16
貸倒引当金繰入額	—	16
株式交付費	29	5
上場関連費用	24	—
為替差損	—	3
その他	12	7
営業外費用合計	84	56
経常利益	5,198	6,069
特別損失		
固定資産廃棄損	20	95
50周年記念行事費用	46	—
減損損失	—	167
特別損失合計	67	262
税金等調整前当期純利益	5,131	5,807
法人税、住民税及び事業税	1,770	1,756
法人税等調整額	△311	△64
法人税等合計	1,459	1,691
当期純利益	3,671	4,115
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△36
親会社株主に帰属する当期純利益	3,671	4,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	3,671	4,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△97
繰延ヘッジ損益	—	9
為替換算調整勘定	43	△77
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	111	△166
包括利益	3,782	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,782	4,031
非支配株主に係る包括利益	—	△82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,846	7,006	12,253	△302	24,803
当期変動額					
新株の発行	2,209	2,209			4,418
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,671		3,671
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,209	2,209	2,511	△0	6,928
当期末残高	8,055	9,216	14,764	△303	31,732

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△30	—	△201	—	△232	329	—	24,901
当期変動額								
新株の発行								4,418
剰余金の配当								△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,671
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	—	43	10	111	△161	—	△50
当期変動額合計	57	—	43	10	111	△161	—	6,878
当期末残高	27	—	△158	10	△121	168	—	31,779

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,055	9,216	14,764	△303	31,732
当期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			△1,858		△1,858
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,151		4,151
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	274	274	2,293	0	2,842
当期末残高	8,329	9,490	17,057	△303	34,574

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	27	—	△158	10	△121	168	—	31,779
当期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								△1,858
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,151
自己株式の取得								—
自己株式の処分								0
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減							586	586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△97	4	△26	△0	△120	△103	△82	△306
当期変動額合計	△97	4	△26	△0	△120	△103	503	3,122
当期末残高	△70	4	△185	9	△241	64	503	34,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,131	5,807
減価償却費	1,587	1,632
のれん償却額	—	26
減損損失	—	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△16
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△179	△151
受取利息及び受取配当金	△6	△16
支払利息	7	8
受取保険金	△23	△14
為替差損益 (△は益)	34	13
売上債権の増減額 (△は増加)	542	△2,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,315	△581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6	△46
その他	△206	1,035
小計	5,836	6,176
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△1,622	△1,969
保険金の受取額	23	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,050	△2,950
定期預金の払戻による収入	1,250	3,650
有形固定資産の取得による支出	△3,470	△1,282
投資有価証券の取得による支出	△0	△744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△591
その他	△21	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,291	△1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△138
長期借入金の返済による支出	△282	△282
株式の発行による収入	4,228	444
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,159	△1,850
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,781	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,731	386
現金及び現金同等物の期首残高	3,212	4,943
現金及び現金同等物の期末残高	4,943	5,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10号(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,285	7,679	25,965	—	25,965
セグメント間の内部売上高 または振替高	993	102	1,095	△1,095	—
計	19,279	7,781	27,060	△1,095	25,965
セグメント利益	5,432	1,113	6,545	△1,421	5,124
セグメント資産	38,721	4,291	43,012	4,091	47,104
その他の項目					
減価償却費	1,367	157	1,525	61	1,587
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,334	56	3,391	—	3,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,091百万円は、セグメント間債権の相殺消去△956百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,047百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,016	8,125	29,142	—	29,142
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,311	126	1,437	△1,437	—
計	22,328	8,251	30,579	△1,437	29,142
セグメント利益	6,678	925	7,604	△1,627	5,977
セグメント資産	42,011	5,499	47,511	1,865	49,376
その他の項目					
減価償却費	1,389	170	1,559	72	1,632
のれん償却額	—	—	—	26	26
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,312	186	1,499	387	1,886

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,627百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,865百万円は、セグメント間債権の相殺消去△984百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,849百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
23,054	2,911	25,965

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
25,105	4,036	29,142

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱ヨネイ	4,143	建設機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	167	167

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	26	26
当期末残高	—	—	328	328

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	1,195.05円	1,282.98円
1株当たり当期純利益金額	146.35円	155.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.06円	153.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,671	4,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,671	4,151
期中平均株式数(株)	25,088,211	26,658,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	398,007	402,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。